



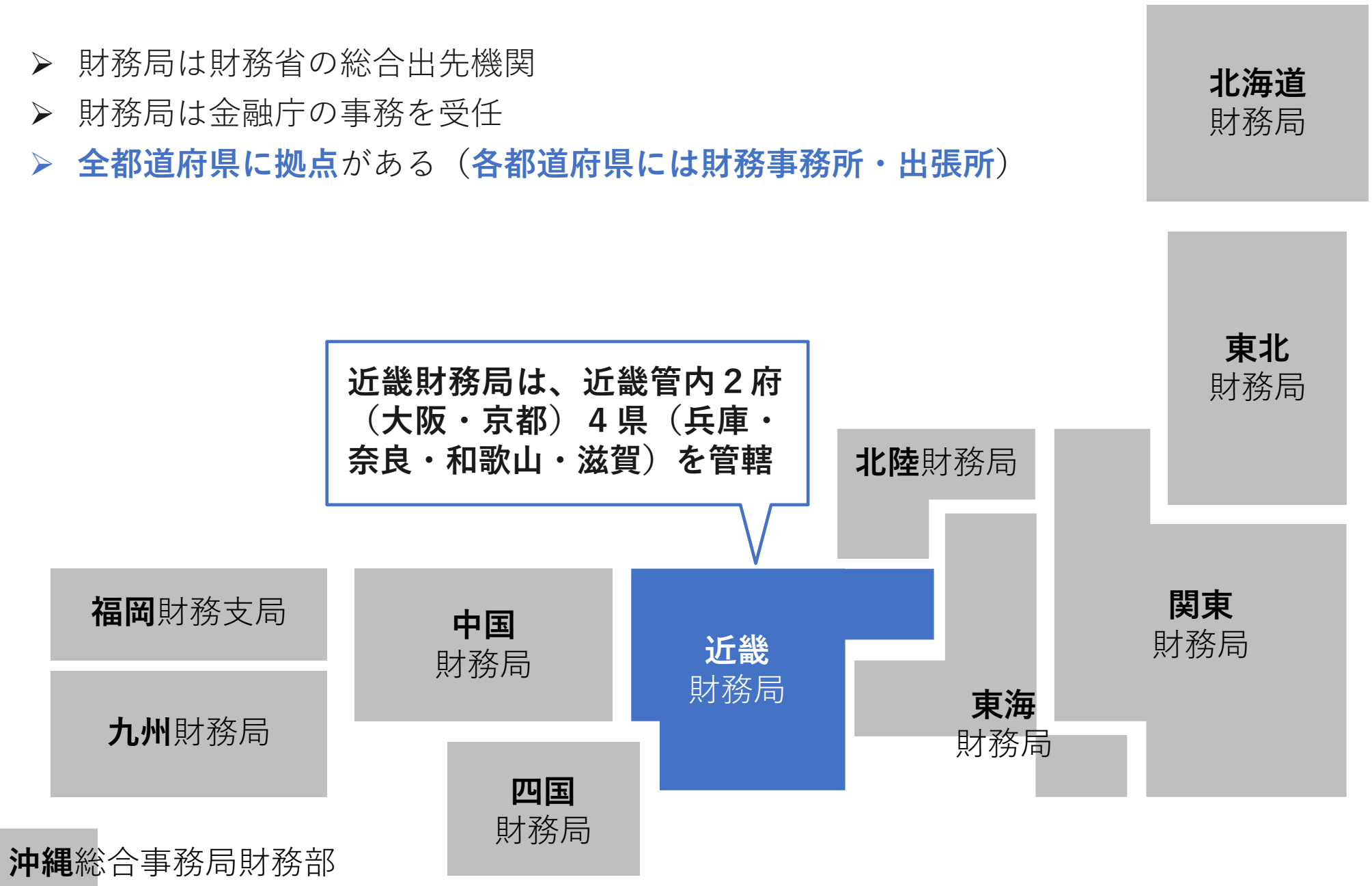
近畿財務局における地域連携 (令和7年度)

財務省近畿財務局

財務局の紹介①

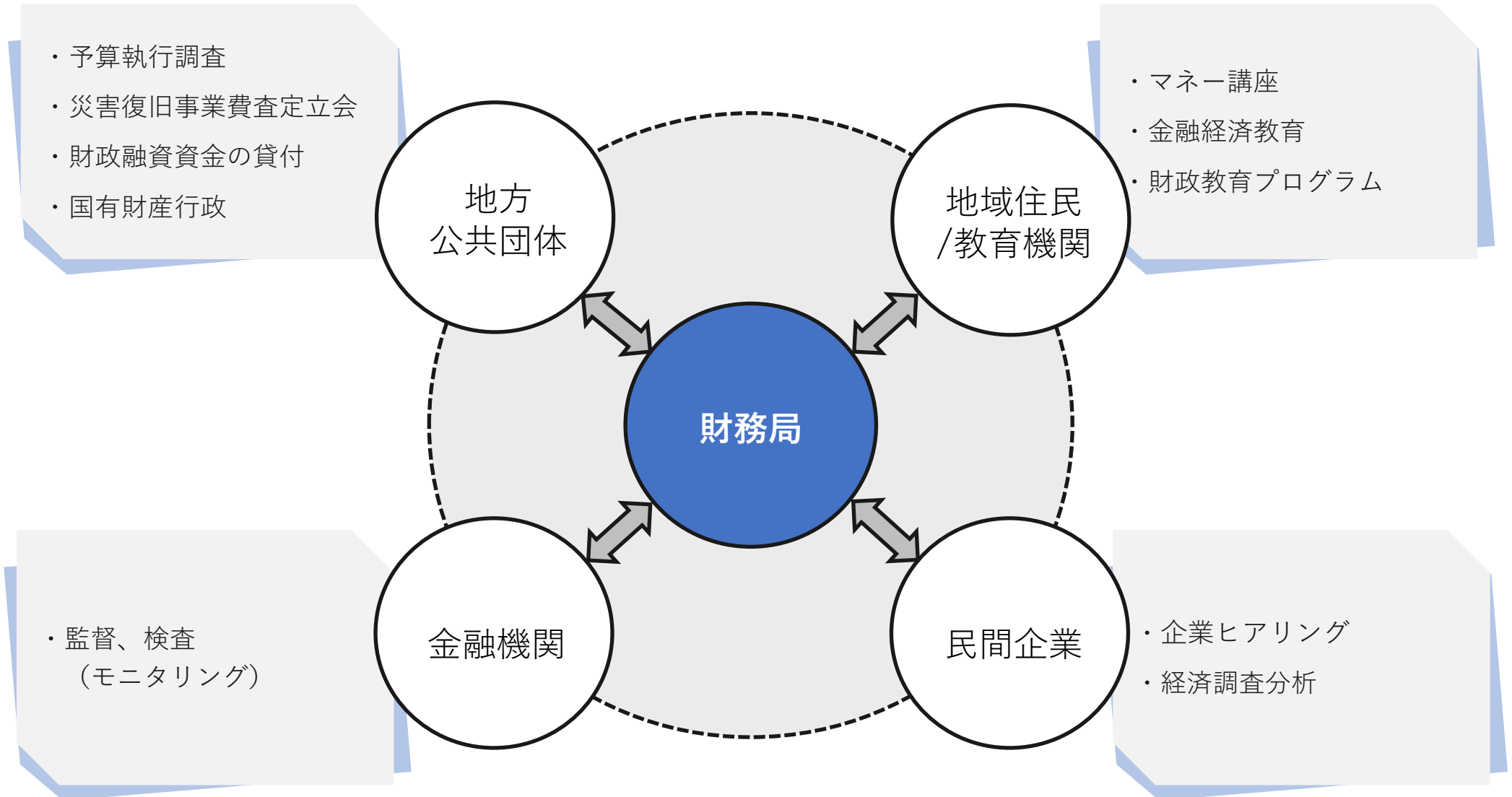
- 財務局は財務省の総合出先機関
- 財務局は金融庁の事務を受任
- **全都道府県に拠点**がある（各都道府県には財務事務所・出張所）

近畿財務局は、近畿管内2府
（大阪・京都）4県（兵庫・
奈良・和歌山・滋賀）を管轄



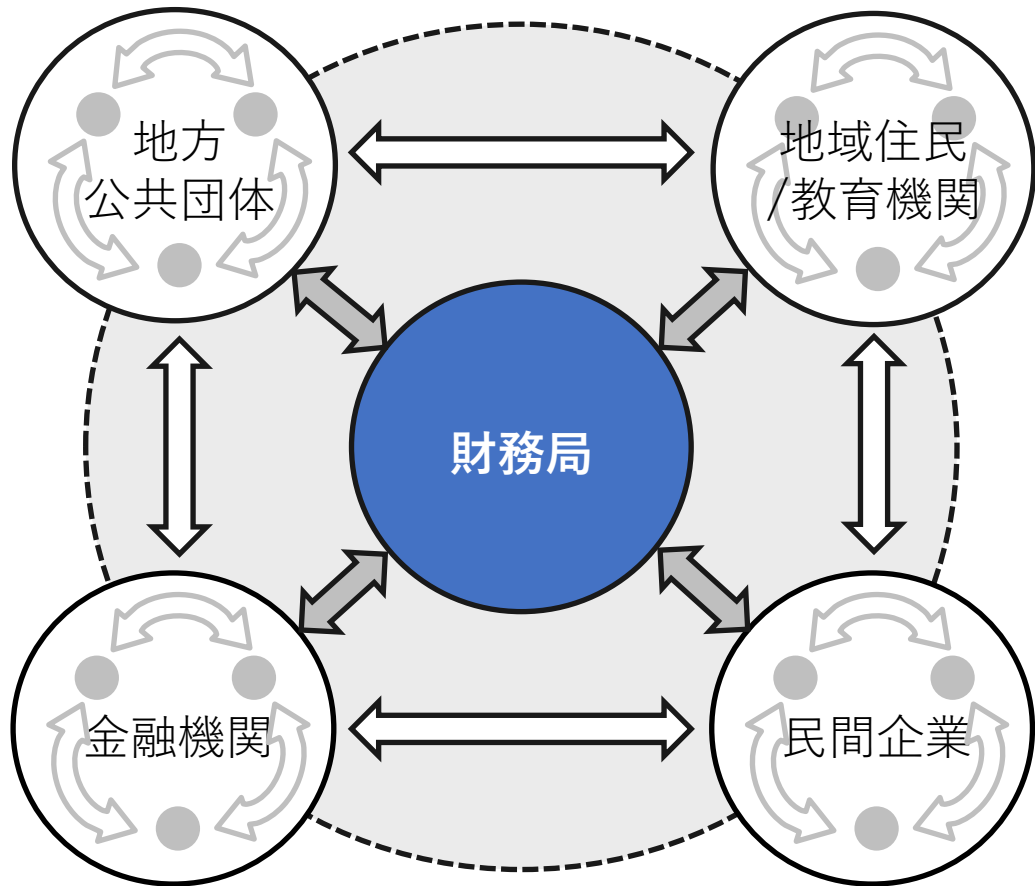
財務局の紹介②

様々な地域の主体と業務上密接な関係がある



財務局における地域連携の強み

全都道府県に拠点がある / 様々な地域の主体と業務上密接な関係がある



地域の主体の課題・ニーズを把握し、その解決のために**情報やネットワーク**を『つなぐ』ことができる

地域の主体を『つなぐ』

地方公共団体同士

金融機関同士

地方公共団体と金融機関

地方公共団体と民間企業

教育機関と金融機関 など

『つなぐ』ことで、**地域の課題解決、地域活性化を支援（お手伝い）**することができる

近畿財務局の地域連携の取組（特徴）

2015（平成27）年、財務局・財務事務所は、
地方創生に取り組む**地方公共団体に対する国の相談窓口**に指定

近畿財務局では、もう一步踏み込んだ対応として「**ちほめん**」を結成



- 「地方創生企画推進メンバー」の略
- 業務や役職の垣根を越えて、若手・中堅職員を中心とした有志で構成
- メンバーは自らが所属する部署の業務と並行しながら活動
- 相手方のニーズに応じアイデアを提案するなど柔軟に対応



近畿財務局の地域連携の取組（概要）

財務局の**強み（情報・ネットワーク）**を活かした**地域課題への多彩な支援**を展開中

財政

- ・ 財務状況把握等の地方財政分析
- ・ 財政健全化に向けたアドバイス
- ・ 民間資金を活用した財政運営

金融

- ・ 金融機関を通じた事業者支援
- ・ 事業者支援機関等との連携
- ・ 社会課題を把握・分析した行政運営

国有財産

- ・ 利活用可能な様々な国有財産
- ・ 社会課題への積極的対応
（自然災害、脱炭素、人口減少など）

地方創生

- ・ 様々な関係者とのネットワーク
- ・ 「ちほめん」を中心とした活動
- ・ 個別の政策推進にとらわれない支援

情報提供、ネットワークづくりなど



国の行政機関・地方公共団体・企業・金融機関の方々に対し、地域の課題解決につながる情報提供やネットワークづくりをサポートします

意見交換会、ワークショップなど



地域で抱える課題を解決するための方策を、当局職員が地域の皆様と一緒に考えて、課題解決のお手伝いをします

勉強会、セミナー、シンポジウムなど



希望されるテーマに応じて、当局のネットワークを活用して最適な講師をご紹介します（当局職員が講師を務めることもあります）、セミナー等の内容から当日運営まで、当局職員が対応します

商談会、試食・展示会など



地域製品の製造事業者向けの商談会や、地域の良品を広く紹介する機会をご提供。当局のネットワークを活用して取り組むことで、広域への訴求が見込めます

令和7年度 近畿財務局における地域連携事例

事 例	局・所	分 類	頁
共創マッチングピッチOSAKA～地域がつなぐアフター万博の未来～	本局	地方創生支援	7
地域ネットワークの拡充と当局シンクタンク機能の強化	本局、管内事務所	経済調査	8
教員等向け学習プラットフォームへの財政教育に関するコンテンツ提供	本局	広報	9
関係機関との連携を通じた経済安全保障に関する取組の推進	本局	経済安全保障	10
スタートアップ向けセミナーの開催	本局	金融	11
花と防災のまちづくり～地域協働によるコスト最適化～	本局	国有財産	12
フューチャー・デザインの活用可能性に係る全国横展開への貢献	京都	財政	13
ニーズに寄り添った出前講座の柔軟な提供による地域貢献の取組	神戸	広報	14
地方自治体と財務事務所との勉強会・意見交換会	本局、神戸、奈良	国有財産	15
地方公共団体職員向けのファイナンス勉強会	奈良	財政	16
和歌山県の廃食油回収実証事業への協力	和歌山	地方創生支援	17
地方公共団体へのDX支援	大津	地方創生支援	18
消費者法講義での特別講座	本局、京都、大津	金融	19
官民連携イノベーション研修	舞鶴	地方創生支援	20

共創マッチングピッチOSAKA～地域がつなぐアフター万博の未来～

- **大阪・関西万博の成果を一過性にせず、地域の活性化につなげていくこと**を目的として、万博のテーマに合致する分野(医療・健康と環境)で公民連携の推進を支援するピッチイベント及び名刺交換会を開催。

概要

- 大阪府内の地方公共団体から事前に把握した『企業と連携して解決したい地域課題(医療・健康、環境分野)』を基に、その解決策を提案できる万博出展企業等を、**金融機関が取引先企業の中から選定して参加**。
- ピッチプログラム(ショートプレゼン)では、イベントに参加している地方公共団体の公民連携担当者等に向けて、まず金融機関から選定した企業等について紹介し、その後、企業より地域課題の解決策について説明。



【ピッチプログラムの様子】

【イベント概要】

開催日：令和7年11月17日(月)

参加者：地方公共団体、金融機関、スタートアップ企業等約120名

内容：第1部 ピッチプログラム(医療・健康分野)

名刺交換会

第2部 ピッチプログラム(環境分野)

地方公共団体によるリバースピッチ

名刺交換会 等

取組の成果

- 地方公共団体とスタートアップ企業等との**連携のきっかけを創出**することができ、**万博で披露された新技術・サービスの実装化の一助に貢献**。
- 上記のほか、地方公共団体と金融機関との連携など、**地域のつなぎ役として、様々なネットワーキングを強化**。



【名刺交換会の様子】



【イベント出席者による集合写真】

【参加者の声】

- 金融機関から企業の推薦理由を聞くことができるピッチは初めてで、説得力が増した。
- お会いしたい企業と繋がることができた。
- 企業のピッチが、地方公共団体との連携を見据えたものが多く、今後の連携を想像できた。
- 具体的に連携の打合せを進めることになった。

地域ネットワークの拡充と当局シンクタンク機能の強化

- 近畿財務局の経済調査と同種の調査・分析を実施している**管内の地域関係者(民間シンクタンク、商工会議所など)と意見交換**を随時実施。知見を融合することで、時勢に対応した深度あるヒアリングが可能となり、当局の**シンクタンク機能の強化**につなげている。

概要

【背景】

- 大阪・関西万博、訪日外国人の動向、通商政策など、**関西経済に強く影響を与える要因の変動が連続して発生。**
- 近畿財務局単独では得られる**情報の範囲や想像力が限定的。**

【取組】

□ 地域関係者との意見交換

- 経済調査を実施している地域関係者との意見交換を局・事務所単位で実施。
- 足下の地域経済の状況や調査・分析上の工夫を双方向で共有。



- 近畿財務局が調査先に時勢に対応した深度あるヒアリングを実施し、経済調査に反映。**より地域の実態を反映した声を中央へ伝達。**

取組の成果

□ 地域ネットワークの拡充効果

- 公的機関＋自治体＋民間シンクタンク・商工会議所などと連携を拡充

地域経済の実情をより面的に捉えることが可能に。
物事のとらえ方や知見に広がり。

- つながりを端緒に地域関係者の開催イベントに参加

更なる地域ネットワークの広がり。

- 迅速に連携・相談できる「恒常的な協力関係」を構築。

□ 当局のシンクタンク機能の強化

- 地域関係者に対し、調査内容を発信する機会が増加。
- 調査結果の共有や意見交換を経て、担当者の知見が拡充。情勢判断や景況感等のヒアリング先の選定に活用。

より地域の実情や時勢を捉えたヒアリング調査や分析につなげている。

教員等向け学習プラットフォームへの財政教育に関するコンテンツ提供

- 近畿財務局は、財政教育の担い手育成のため、教員生涯学習プラットフォーム「OZONE-EDU」へ財政教育に関するコンテンツを提供。

概要

- 近畿財務局は、令和6年10月、財政教育の担い手育成を目的に大阪教育大学と連携協定を締結。
- 協定に基づく取組の一環として、大阪教育大学と愛知教育大学が共同運営する教員生涯学習プラットフォーム「OZONE-EDU」へ令和7年9月、**財政教育に関するコンテンツ「教員にも知ってほしい財政教育－概要編」**を提供。



【出典:OZONE-EDU】

取組の成果

- 公開後、約半年の間に数十名の教員が当該コンテンツを受講。
- 従来の財政教育の担い手の多くは財務省職員または財務局職員であるところ、当該コンテンツを受講した教員や教員を目指す学生に、財政教育を身近に感じてもらうことで、教員がより深度ある財政教育を展開できることを期待。
- 近畿財務局は、大阪教育大学と引き続き連携し、「OZONE-EDU」に追加コンテンツを公開することを計画。

財務省が実施する財政教育

Q なぜ、財務省が財政教育？

A 国民一人ひとりが主体的に財政問題を考えようするため

財務省では、国民への情報提供を通じて、施策に関する理解を深めることを目的として、広報活動に取り組んでいます。その中で、若年層の意識から財政に関心を持ち理解を深めてもらうことと、社会意識を自分事として与えるきっかけとしていただけるよう、財政教育を実施してまいります。

財政教育プログラムの特徴

財政教育プログラムの特徴

誰にも見える日本の財政に興味を持ってもらう仕組み

- 主体的・対話的で深い学び
- ケラレト 端末の活用
- 民主主義的 過程
- 受益と負担のトレードオフ

【出典:OZONE-EDU】

関係機関との連携を通じた経済安全保障に関する取組の推進

- 経済安全保障を担当する各省庁の地方機関、地方公共団体の担当者を一同に集めた「**経済安全保障実務担当者連絡会**」を開催。関係機関と連携し、**合同での企業訪問**や**経済安全保障セミナー**を開催。

概要

- 近畿財務局管内における経済安全保障に携わる各機関との関係強化を目的として、近畿財務局がハブとなり、大阪税関、近畿経済産業局、近畿公安調査局、大阪府警察本部、それぞれの経済安全保障業務の担当者が一同に会する実務担当者連絡会を主催。
- 各機関の取組状況や今後の活動方針などの情報をそれぞれで共有することで、マルチの関係強化につながり、**近畿管内の経済安全保障の取組の充実**に寄与。



【第1回の模様(令和7年8月28日)】



【第2回の模様(令和7年12月24日)】

取組の成果

- 関係強化の結果、近畿財務局と他機関(近畿経済産業局、近畿公安調査局、大阪府警察本部)が連携して、合同での企業訪問を実施。
- また、連携の一環として、近畿財務局主催の金融機関向け「経済安全保障セミナー」へ経済産業省から講師が登壇。セミナーの様子が金融業界誌で報道されたほか、参加者から「経済安全保障が求められる要因や金融機関に求めることなど、非常に参考になった」と好意的な意見が寄せられ、セミナー開催を通じて**国の経済安全保障に係る政策の理解・促進**に寄与。



【当局主催セミナーの様相】

～金融機関のための～
経済安全保障セミナー

「経済安全保障における金融機関の重要性について」

安全と経済を両立する領域で様々な課題が顕在化する中、政府を軸として、経済安全保障の取組を強化していくことが必要となっています。この経済安全保障について、国内外の経済産業省、財務省との連携を軸とした深い金融機関にどういった経済安全保障からの考察が重要であるかをお知らせします。

東京大学
先端科学技術研究センター
経済安全保障・リスク管理の専門家
特任講師 片野 智

「経済安全保障の観点からの技術輸出対策について」 講師 経済産業省 (ホワイトリスト)
「対内品課税と資産税制について」 講師 財務省

日時: 令和8年2月24日(水)
14:00～16:00

スタートアップ向けセミナーの開催

- 彩都バイオインキュベーション施設と連携し、スタートアップ企業向けに「事業性融資推進法」を周知するセミナーを開催。

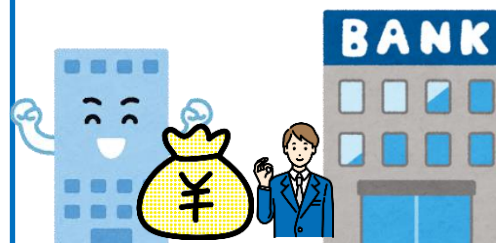
概要



- 国内のスタートアップ企業数・資金調達額が東京に集中する中、近畿財務局として**近畿地域のポテンシャルを活かしたスタートアップ支援**ができないかと考え、彩都バイオインキュベーション施設と連携したスタートアップ向けセミナーを企画。
- 同施設から「**事業性融資推進法(企業価値担保権)はスタートアップの新たな資金調達の選択肢**となり得る。詳しく知りたい人が多い。」と話があったことから、**スタートアップ企業及び支援機関等を対象とした「事業性融資推進法」に関するセミナーを開催**。同法の制度趣旨や活用方法について周知を図った。

取組の成果

- スタートアップ企業、金融機関、研究施設、各種支援機関の担当者約70人が参加。「事業性融資の推進等に関する法律」は令和8年5月に施行予定であったことから、スタートアップ企業、大学・研究施設、金融機関等に対して、事前に広く周知ができたことは成果。
- 参加者からは「**事業性評価の目利き力が重要**」「**成長段階に応じた支援体制の構築が必要**」などの声が寄せられ、スタートアップ支援における金融機関の役割などについて理解を深める機会となった。



【当日の様子(令和7年10月15日)】

花と防災のまちづくり～地域協働によるコスト最適化～

- 処分困難な国有地が密集するエリアで、住民とは「国有地サポート・地域ボランティア制度」(※)の協定、自治会とは管理委託契約を締結し、**地域環境・防災力の向上、管理コストの削減**を図った取組。

※通称「国サポ」。未利用国有地などを地域住民・企業・学校などが自主的に清掃・除草・巡回・緑化といった活動で支援する地域ボランティア制度のこと

概要

- 大阪府柏原市上市地区では、活用が進まず**管理コストがかかる国有財産が密集**していた。
- この課題に対し、地元住民へ「国サポ」の趣旨を説明し、**3件の協定を締結**。さらに、比較的規模の大きい財産については、地域全体の福祉向上の観点から地元自治会と協議し、その結果、防災倉庫設置の要望が示されたため、同市とも連携のうえ、**管理委託契約を締結**した。



【出典：国土地理院空中写真を基に一部加工】



【国サポ財産①】



【国サポ財産②】



【国サポ財産③】



取組の成果

- 国費による**維持管理コストを削減**し、地元との連携により**地域協働による持続可能な管理体制を構築**した。また、防災倉庫の設置により**災害対応力が向上**し、未利用となっていた国有地の整備・緑化が進むことで**環境保全や景観改善**にも寄与。
- 今後、地域住民の交流拠点としても活用することを検討しており、**地域コミュニティの活性化**が期待されるほか、今回の取組については、今後の大阪府柏原市との関係のみならず他自治体との連携にも発展しうる基盤となる。



【管理委託財産活用前】



【管理委託財産活用後イメージ図】

フューチャー・デザインの活用可能性に係る全国横展開への貢献

- フューチャー・デザインに係る全国の学者や地方公共団体の実践者が集う「**FUTURE DESIGN 2025**」シンポジウムにおいて、財務省の取組を報告。**フューチャー・デザインの活用可能性を広く共有。**

概要

- 木津川市で2年継続実施した**フューチャー・デザイン(※)**の手法を用いて市の将来を考える**グループワークの取組**について、キャングローバル戦略研究所・日本学術会議が主催する「FUTURE DESIGN 2025」シンポジウムにおいて報告。

- ワークの構成に関して、予め地方公共団体のニーズを聞き取り、オーダーメイドの内容を提供することで、**地方公共団体が抱える課題に対しアプローチ**を図っていることを説明。

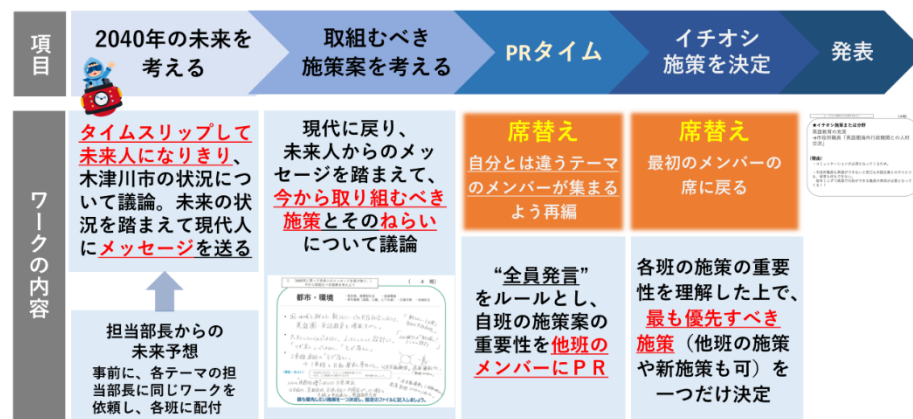


【シンポジウムの様子(令和7年9月14日)】

(※) **フューチャー・デザイン**とは
 様々な社会課題を考える際に、現在の世代だけでなく、その課題の影響が及ぶ「未来の人々」の立場も踏まえ議論するため、私たちが自身が仮想将来人(未来人)になりきり、現世代へ提言する手法。

取組の成果

- グループワークの流れを時系列で詳細に説明することで、他の地方公共団体においても**フューチャー・デザインの手法を活用したワークが横展開されることに寄与。**
- 今後も複数の地方公共団体や学生、起業家向けにワークを実施予定。**財務省の取組を産官学様々な分野へ広く発信することにより、新たな取組へと発展。**



【フューチャー・デザインの手法を活用したグループワークの流れ(一例)】

ニーズに寄り添った出前講座の柔軟な提供による地域貢献の取組

- 地域(自治体や教育機関、企業等)から寄せられたニーズに応じ、財政教育プログラムや金融経済教育などの出前講座を実施。

概要

- 関係団体(自治体等)に足を運び、関係を構築
- 丁寧にニーズの聴き取りを行い、協働して企画・運営
- ニーズに沿った内容の講座を提供し、連携を強化



主な出前講座の内容

財政教育プログラム

- 財政状況や課題を通じて当事者意識を育成
- グループワークで意見を出し合い、予算案を作成

地方版財政教育プログラム
(宍粟市)

フューチャーデザイン

- 未来人の視点で政策やアイデアを検討
- 未来と現在の対話を通じて、意思決定

フューチャーデザイン講座
(神戸市)

金融経済教育

- お金や経済の仕組みについて理解
- 資産形成や特殊詐欺の啓もう活動なども実施

得とくゼミナールKids
(姫路市)

取組の成果

- 自治体と協働して、国や自治体の「**財政の現状**」や「**地域課題**」を説明。授業の様子が地元メディアで紹介されるなど、児童が**社会問題を自分事として**考えるきっかけとなった。
- 高校からのニーズに沿った形でフューチャーデザイン講座を実施。国の**財政状況への理解を深める**とともに、生徒による**活発な議論を引き出し**、将来について考えるきっかけとなった。
- 商店街活性化の一企画として金融機関と連携。親子で**お金について考える機会**を提供し、**金融リテラシー向上**にもつながった。

【講座の様子】



地方版財政教育プログラム
〔令和7年10月24日、
11月13日〕



フューチャーデザイン講座
〔令和7年9月9日〕



得とくゼミナールKids
〔令和7年8月7日、
8月8日〕

地方自治体と財務事務所との勉強会・意見交換会

・【国有財産管理処分ノウハウ提供により公有財産の利活用を支援！】

財務事務所が窓口となり、自治体が抱える公有財産処分の促進等の課題に対応した実務勉強会を開催。

概要

- 「公有財産処分促進」の課題を抱える自治体から、**国有財産の評価・売却・管理に関する実務ノウハウ**に関する照会を受け、勉強会・意見交換会を実施した。
- その後、別の自治体でも同様の課題があることを確認し、この自治体でも勉強会・意見交換会を開催。
- さらに、この取組が自治体間で共有されたことで関心が広がり、**連携の輪が広がり**つつある。



【勉強会・意見交換会の様子(令和7年11月26日)】

【自治体から寄せられた質問例】

- ・国有財産の**入札手続きの流れ**を教えてください。
- ・**売れ残り財産の評価を見直す際の考え方や方法**を教えてください。
- ・**山林財産の処分**が進まず困っている。**国での対応状況**は。

取組の成果

- 国の財産管理手法が、自治体の条例や内部ルール整備の参考とされるなど、**自治体が抱える公有財産処分の課題解決に寄与**。



地方ニーズに応える国公有財産の最適利用を推進

- さらに、意見交換の場では国からの情報提供だけでなく、**自治体からも財産管理や空き地・空き家対策の取組状況や工夫が共有**され、これらの情報は本省にもフィードバックしている。

地方公共団体職員向けのファイナンス勉強会

- 地方公共団体が抱える行財政運営における課題やニーズに応じて、**財政に関する勉強会を実施。**
- 財政に関する関心を高め、職員一人一人が、**持続可能な行財政運営について考える機会を創出。**

概要

- 財政融資資金の貸付先である地方公共団体が抱える課題やニーズに応じて、財政に関する勉強会等を開催。
- 今回は、**職員全体の財政に対する関心を高めることに課題を抱えていた奈良市に対し、「持続可能な行財政運営」をテーマにした勉強会を実施。**



財政に関する知識を深める
お手伝いをさせていただきます

奈良財務事務所は、自治体の運営や政策立案の基礎となる「財政」に関する知識を深め、自治体が抱える財政面や地域の課題解決のきっかけを見つけるお手伝いをさせていただくことを目的として、「ファイナンス勉強会」を実施しています。

💡 財政・経済の現状に触れる

- 地方財政と密接に関係する国の財政状況や奈良県下の経済情勢などの概要について、ご説明いたします。

💡 自治体の財務状況を深く知る

- 客観的指標に基づいた財務状況の分析結果や財政面の課題を解決するためのヒントになる情報について、ご提供いたします。

【当日のプログラム】

1. 地域社会が抱える課題
2. 政府の経済財政運営について
3. ○○市の財務状況について
～財務状況把握ヒアリングより～
4. 持続可能な行財政運営に向けて

取組の成果

- 財政に関する関心を高め、**職員一人一人が持続可能な行財政運営について考え、自分事として捉える機会を創出。**
- 係長などより幅広い層の職員を対象とした勉強会や財政担当課が実施する実務的な研修も希望する声があがるなど、**奈良市が実施する研修に対するニーズの掘り起こしにも寄与。**



【参加者の声】

- 「財政」を勉強する重要性を改めて実感した。
- 近年改善している指標が類似団体との比較では劣位となっているものがあり、今後も危機感を持つ必要があると感じた。
- 係長や新規採用者など、より幅広い層にも勉強会をしてほしい。
- 財政課からの研修も希望。

※課長・補佐クラスを中心とした約150名規模の勉強会を開催(令和7年8月21日)

和歌山県の廃食油回収実証事業への協力

- 和歌山県が取り組む「家庭用使用済み天ぷら油回収実証事業」において、**和歌山地方合同庁舎内に廃食油の回収拠点を設置**することで協力。
- 合同庁舎入居官署の職員から持ち込まれた廃食油を提供することで、**地域の資源循環に貢献**。

概要

- 和歌山県では、家庭用廃食油を回収し、**SAF(持続可能な航空燃料)等の原料へと資源化・利活用する仕組みの構築を目指す**べく、廃食油回収実証事業を実施。
- 当事業では、一般家庭から持ち込まれた廃食油をスーパー等の回収拠点で回収し、重機などの軽油代替燃料に利活用されている。
- 和歌山財務事務所では、同県から情報提供を受け、合同庁舎の職員を対象に、**合同庁舎事務室内に回収ボックスを設置**(廃食油を当事務所で一時仮置き)。

ENEOS和歌山製造所は、今後、SAF製造拠点となるよう取組が進められている。



(出典：和歌山製造所エリアの今後の方向性について 中間とりまとめ 更新版(令和7年4月3日))



和歌山地方合同庁舎

取組の成果

- 合同庁舎に入居している職員に対し、会議やメール等にて本取組を周知することにより、職員の**資源循環に対する意識向上に寄与**。
- 合同庁舎を回収拠点として、多くの職員から廃食油を回収することにより、**地域の資源循環の取組に貢献**。
- 和歌山県から情報提供を受け、当事業に協力することで、**同県との連携が強化**。
- 今後も地域の資源循環に貢献するべく、和歌山県と連携しながら当該取組を**継続的に実施**。



【合庁職員から集めた廃食油】



【廃食油が回収される様子】

地方公共団体へのDX支援

- 滋賀県愛荘町では、「地方創生人材支援制度」を活用し、民間事業者からの人材派遣を利用。
- 同町でDX支援実績を持つ民間事業者の協力を得て、**地方公共団体向けDX伴走支援事業に係る説明会を開催。**

概要

- ❑ 民間主催の地方公共団体向け技術支援イベントにおいて、出展企業の1社より、愛荘町へのDX推進に係る人材派遣実績がある旨の情報を入手。
- ❑ 愛荘町DX担当課を往訪し、地方創生人材支援制度の活用によるDX推進の効果等をヒアリング。併せて、DX支援を手掛けた民間事業者への顔つなぎを依頼。
- ❑ 大津財務事務所より、地方公共団体向け「財政融資資金の借入手引き説明会」の場で、同社の地方公共団体向けDX伴走支援事業に係る説明会の実施を打診。令和8年1月22日に**地方公共団体向けDX伴走支援事業に係る説明会を実施。**



取組の成果

- ❑ 大津財務事務所が**県内各地方公共団体とDX支援を手掛ける民間事業者とのつなぎ役を果たす**ことで、多数の地方公共団体を対象としたDX支援に係る情報提供に貢献。
- ❑ 説明会は19団体38名が参加。
(地方公共団体14団体33名、行政組合等5団体5名)
- ❑ 説明会後の参加者からの聞き取りでは、
 - 自治体のDX推進に関する状況や外部機関の支援内容について改めて把握・整理することができた
 - DX推進に際し現状の可視化や「何から始めるか」といったことや、「外部機関は何を支援してくれるか（活用方法）」が理解できたなどの感想をいただいた。



【説明会(Webの様子)】

消費者法講義での特別講座

- 京都産業大学法学部で、「詐欺的な投資勧誘被害に遭わないための法的センスの身に付け方」と題した特別講座を実施。**金融庁所管法令についての関心と金融リテラシーを付与。**

概要



【講義の様子(令和7年11月17日)】

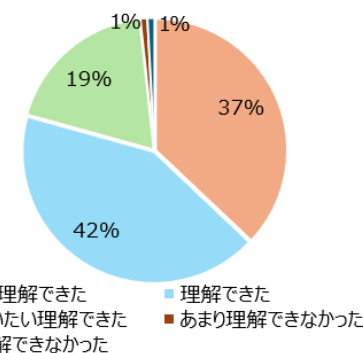
- 近年、詐欺的な投資勧誘の被害が急増しているところ、「**学生の間でも被害**が生じているため、被害に遭わないための法的観点について講義をしてほしい」との要望が寄せられた。
- 要望に応えるため、近畿財務局、京都財務事務所及び大津財務事務所が連携。**事前に担当教授と打合せ、学生の興味を惹くため若手職員と教授の対談形式も盛り込み**、講義を実施したものの。

取組の成果

- 講義では、投資取引における業者規制等の知識を付与したのち、ケーススタディを複数用い、**悪質な業者の手口と疑うべきポイント**をわかりやすく解説。
講義後、受講学生116名へ実施したアンケートでは、**98%の学生が理解できたと評価**。また、多くの学生から当講義への前向きな感想を受け、継続講義の要望も受けている。
- 法学部学生に、金融庁所管法令についての関心及び金融リテラシーを付与している。

1.お金まつわる法律あれこれ③

○投資をするとき・・・



【講義資料の一部】

【アンケート結果】

官民連携イノベーション研修

- 官民連携(PPP/PFI)による地域課題解決への意識を醸成すべく、専門家と舞鶴市の橋渡し役となり、同市職員を対象とした研修・意見交換会を開催。

概要

- 官民連携(PPP/PFI)による地域課題解決への意識を醸成すべく、近畿財務局が橋渡し役となり株式会社民間資金等活用事業推進機構(PFI推進機構)から講師を招聘。近畿財務局舞鶴出張所と舞鶴市が共同で同市職員を対象とした研修・意見交換会を開催。
- 第1部の研修では、PPP/PFIの基礎知識を習得するとともに、好事例や案件形成の支援制度を紹介。第2部では、質疑形式で意見交換を実施。



【第1部：研修の様子】



【第2部：意見交換会の様子】

取組の成果

- 研修内容は老朽化施設の整備や未利用公有財産の活用など舞鶴市が抱える課題に即したものであり、多くの舞鶴市職員が参加。
- 市職員の知見向上・意識醸成に寄与するとともに、市が抱える課題に対し、民間資金・民間活力を活かした新しい手法を検討できる体制整備の第一歩となった。
- 舞鶴市との共催により、旧軍用財産の活用などで培った関係が深化。

共催	舞鶴市 近畿財務局舞鶴出張所
(職員向け) 官民連携イノベーション研修	舞鶴市と財務省近畿財務局舞鶴出張所との共催により、官民連携(PPP/PFI)について職員を対象とした研修会を開催します。 本研修は、「PPP/PFIについて耳にしたことはあるが詳しい内容はよくわからない」、「民間の力を借りて事業を進めたいと考えているが、具体的な方法がわからない」といった職員が抱える疑問や課題の解決を目的としております。
開催日時	4.22(火) 13:30-16:00 舞鶴市役所別館6階 大会議室
プログラム	第1部「官民連携(PPP/PFI)の基礎知識」 講師：株式会社民間資金等活用事業推進機構(PFI推進機構) 官民連携支援センター長 中崎 善浩 氏 ・PPP/PFIの基礎知識、最近の動向 ・PPP/PFIの導入プロセス、導入事例 ・PFIにおける地元企業の参画について 第2部「官民連携(PPP/PFI)の推進に向けた取組み」 ・PPP/PFI導入に積極的な他団体の市内取組み ・サポート機関との連携
【講義概要】	老朽施設の整備や未活用公有財産の活用などの課題解決のため、PPP/PFIの基礎知識を習得するとともに、好事例や案件形成の支援制度を紹介して、官民連携事業の導入に向けた知見を深める。

【参加者募集のフライヤー】

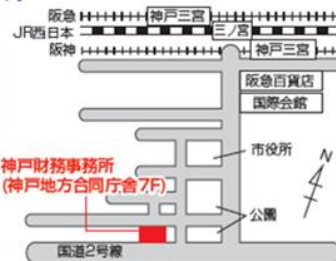
課題解決のご相談は、最寄りの財務局（事務所・出張所）で承ります。

■近畿財務局



〒540-8550 大阪市中央区大手前4-1-76
大阪合同庁舎第4号館6～10階
TEL 06-6949-6350（総務課地域連携推進係）

■神戸財務事務所



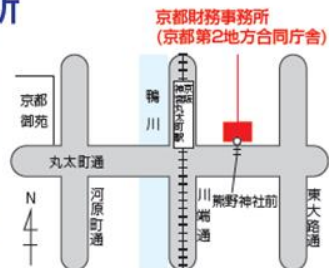
〒650-0024
神戸市中央区海岸通29 神戸地方合同庁舎7階
TEL 078-391-6941（総務課）

■大津財務事務所



〒520-0044
大津市京町3-1-1 大津びわ湖合同庁舎7階
TEL 077-522-3765（総務課）

■京都財務事務所



〒606-8395 京都市左京区丸太町川端東入ル
東丸太町34-12 京都第2地方合同庁舎2階
TEL 075-752-1417（総務課）

■奈良財務事務所



〒630-8213
奈良市登大路町81 奈良合同庁舎5階
TEL 0742-27-3161（総務課）



近畿財務局
マスコットキャラクター
キンザイキャッツ

■京都財務事務所 舞鶴出張所



〒625-0036
舞鶴市字浜3-1
TEL 0773-62-3557（管財課）

■和歌山財務事務所



〒640-8143
和歌山市二番丁3 和歌山地方合同庁舎6階
TEL 073-422-6141（総務課）



近畿財務局HP



地域連携のページ
（近畿財務局HP内）